リチウムイオン電池等の適正処理について

資料３　滋賀県資料

現 状

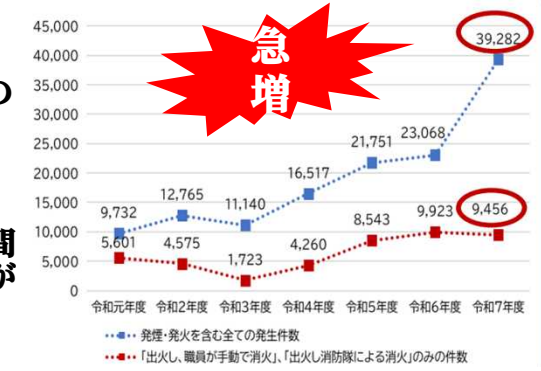
増加する火災事故

・全国でリチウムイオン電池起因の火災事故が急増。

・ごみ回収を民間委託しているケースも多く、火災発生後の民間事業者の損害に対する支援制度が不十分。

・膨張・変形したリチウムイオン電池等は市町村が対応。統一的な適正処理方針がなく、取扱いに苦慮。

廃棄物処理時の火災事故等の発生件数（環境省調べ）



自主回収・再資源化について

・指定再資源化製品以外の製品をはじめとして市町村による回収が多いため、製造業者の責任を強化することで、市町村の負担を軽減する必要がある。



ごみ収集車火災事故（R7.6 大津市）

課　題

国の対策パッケージ



「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」の策定（Ｒ７.１２）

➡膨張・変形したリチウムイオン電池の適正処理方針の策定など実行されていない対策もあり、早期かつ着実に実行される必要がある。

火災発生前後の財政支援

・火災発生前の予防に対する支援：市町村○　民間○

・火災発生後の損害に対する支援：市町村○　民間×

事前支援	事後支援
民間　○ ※ 循環型社会形成推進事業費補助金	民間　×
市町村　○ ※ 循環型社会形成推進交付金等	市町村　○ ※ 火災復旧事業債または特別交付税措置

拡大生産者責任の強化

・(一社)JBRC加盟業者の製品以外は自主回収・再資源化が十分に行われておらず、全ての製造業者や輸入業者に自主回収・再資源化を徹底させるよう制度を見直す必要がある。

・一体型製品は分別排出しにくいものが多いため、製造業者に対して製品設計段階での環境配慮が行われるよう制度を見直す必要がある。

提案内容

① 国の「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」に基づく各種対策の早期かつ着実な実行

② 火災発生後の民間事業者の損害に対する支援制度の創設

③ 製造業者等の自主回収・再資源化の徹底や設計段階での環境配慮など拡大生産者責任の強化

【滋賀県の取組】リチウムイオン電池等の適正処理について

滋賀県資料

環境省モデル事業への参画
（令和８年度 都道府県と市町村等との連携によるリチウムイオン電池等の広域的な回収・処理体制構築実証事業）

【目的】適正処理とともに、リチウム等の重要鉱物資源の回収・再資源化を進める必要があるが、単独の市町単位では対応が困難な場合があるため、収集運搬事業者等とも連携し、県が主導する形で体制構築を図る。

【概要】複数市町から回収した電池等を拠点に集約し、効率的な運搬・選別・再資源化の実証を行う。（R8.10下旬～R9.1）

